REBCO コイルにおける LTS マグネットクエンチの影響

Influences of Low-Temperature-Superconducting magnets quench on the REBCO coils

<u>武藤 翔吾</u>, 土屋 雄司, 小黒 英俊, 淡路 智, 渡辺 和雄(東北大学); 宮崎 寛史, 花井 哲, 井岡 茂(東芝);大保 雅載, 飯島 康裕(フジクラ) MUTO Shogo, TSUCHIYA Yuji, OGURO Hidetoshi, AWAJI Satoshi, WATANABE Kazuo (Tohoku Univ.);

MIYAZAKI Hiroshi, HANAI Satoshi, IOKA Shigeru (Toshiba); DAIBO Masanori, IIJIMA Yasuhiro (Fujikura)

E-mail: s.muto@imr.tohoku.ac.jp

1. はじめに

REBa₂Cu₃O_y (REBCO; RE:希土類元素およびY)線材は、 強磁場特性が優れていることから、次世代の強磁場超伝導マ グネットへの応用が期待されている[1]。

REBCO線材において問題となるのは、臨界電流 L。を超え る過電流が流れた際の保護である。REBCO線材の常伝導伝 播速度は~1 cm/s と、低温超伝導(LTS)線材の常伝導伝播 速度と比べると数桁低い[2]。そのため、過電流が流れた際、 ホットスポットが発生し焼損または劣化することが懸念される。 特に、LTSコイルとREBCOコイルを組み合わせた強磁場マグ ネットにおいて、外挿LTSマグネットがクエンチすると、電磁誘 導により REBCO コイルに過電流が誘起される。よって、LTS マグネットのクエンチによって誘起される過電流から REBCO コイルを保護する方法の確立は、実用マグネットの信頼性を 保証する上でも、非常に重要となる。

しかし、LTS マグネットのクエンチによって過電流が誘起し た状況における REBCO コイルの熱電磁気応答はよくわかっ ていない。そこで我々は、LTS マグネットのクエンチ状況を模 擬した実験環境を構築し、REBCO コイルに過電流が誘起し た際の振る舞いについて調査してきた[3]。今回は、REBCO シングルパンケーキコイルを用いて、初期温度および、保護 抵抗値をパラメータとして系統的に実験を行ったので、その結 果について報告する。

2. 実験方法

実験に用いた試験コイルは、エポキシ含浸シングルパンケ ーキコイルである。諸元を Table1 に示す。使用した線材はフ ジクラ社製 GdBCO 線材で、ハステロイ基板 100 μm、銅安定 化層 100 μm をはんだで貼り合わせた構造である。

実験装置は、試験コイルを組み込んだ伝導冷却式クライ オスタットと、外挿する無冷媒LTS マグネットによって構成され る。試験コイルを 20-50 K の範囲において、ある一定の温度 で保持した状態で、LTS マグネットをクエンチさせる。クエンチ は、5 T 励磁中に電源を遮断し、保護回路を動作させることに よって行った。また、試験コイルは可変抵抗器のみに接続さ れており、3.88-13.4 m Ω の間で保護抵抗値を変化させること で、誘起させる電流値を制御した。

3. 実験結果および考察

LTS マグネットのクエンチ時における REBCO コイルの電磁 気応答を Fig. 1 に示す。Fig. 1(a) に、REBCO コイルに誘起 された電流および中心磁場(内挿図)、Fig. 1(b) に発生した REBCO コイル全体の抵抗性電圧の時間変化について示す。 それぞれ 20-40 K の各温度における代表的な結果を示して いる。低温ほど、電圧上昇は急峻になり、電圧ピーク値は大き く、ピークの到達時間は早まる。この電圧の振る舞いは、順に 超伝導状態、分流状態、常伝導状態を経て推移したと考えら れる。したがって、定性的な振る舞いとして、常伝導状態の出 現および温度上昇が低温ほど急激に起こっていることが示唆 される。過電流からの保護方法確立のためには、定量的な最 大到達温度の推定が重要となる。そのためには、発熱領域を 見積もることが必要となる。そこで、数ターンごとに測定した電 圧の結果を用いて、発熱領域を見積もり、最大到達温度を推 定した。その結果については当日報告する。なお、続報では、 そのほかの推定方法として数値解析によって最大到達温度 を導出した結果について報告する。



Fig. 1 Time evolution of (a) the induced current and (b) the resistive voltage in the REBCO single pancake coil.

謝辞

本研究の一部は科学研究費補助金 基盤(A)の補助を受け て実施しました。

参考文献

- 1. S. Awaji et al., IEEE TAS, 24 (2014) 4302005.
- 2. Y. Yanagisawa et al., SUST, 25 (2012) 075014.
- S. Muto *et al.*, Abstract of CSJ Conference 87(2013) 1A-a02.

外挿 LTS マグネットのクエンチに誘起された内挿 REBCO コイルにおける熱暴走

Thermal Runaway Behavior in an Insert REBCO Coil Induced by Quenches of an Outsert LTS Magnet

<u>土屋 雄司</u>, 武藤 翔吾, 小黒 英俊, 淡路 智, 渡辺 和雄 (東北大); 宮崎 寛史, 花井 哲, 井岡 茂 (東芝);大保 雅載, 飯島 康裕 (フジクラ) <u>TSUCHIYA Yuji</u>, MUTO Shogo, OGURO Hidetoshi, AWAJI Satoshi, WATANABE Kazuo (Tohoku Univ.);

MIYAZAKI Hiroshi, IOKA Shigeru (Toshiba); DAIBO Masanori, IIJIMA Yasuhiro (Fujikura)

E-mail: y.tsuchiya@imr.tohoku.ac.jp

1. はじめに

前報において、外挿LTSマグネットの電流遮断によって内 挿 *RE*Ba₂Cu₃O₇₋₈(REBCO、*RE*:希土類)コイルに過電流が誘 起された場合の電磁応答について議論した。

本報では、外挿 LTS マグネットクエンチ時の内挿 REBCO コイルにおける熱暴走の振る舞いを理解するため、温度を考 慮した電磁気数値解析を行い実験結果と比較した。

2. 解析手法

数値計算に用いた外挿LTSマグネットと内挿REBCOコイルのモデルの諸元をTable 1に示す。LTSマグネット遮断後の磁場の時間変化は前報に示した値を用い、以下の手順(1)から(4)を繰り返すことでREBCOコイル内の抵抗性電圧、誘導電流、温度分布の時間発展を計算した。

(1)LTS マグネットと REBCO コイルに流れる電流から REBCO コイル内の磁場分布を計算する。(2)フジクラ社製の REBCO テープ線材における典型的臨界電流密度特性から REBCOコイル内の臨界電流分布を計算する。(3)残留抵抗比 100 の安定化銅層の抵抗率の温度依存性を考慮して分流モ デルを用いて発熱分布を計算する。(4)安定化銅層、ハステロ イ層の比熱を考慮して、温度上昇分布を計算する。

ただし、手順(1)において、REBCO コイルによる遮蔽電流 を無視し、軸対称磁場を仮定した有限要素法を用いて計算し た。手順(2)において、臨界電流は温度に対して線形に減少 し、60 K でゼロになると仮定した。手順(3)において、n 値は 15.5 に固定した。手順(4)において、熱伝導を無視し、断熱条 件を仮定した。また、開始時の温度を40 K とした。

3. 解析結果及び考察

各保護抵抗値に対して得られた REBCO コイル内の抵抗 性電圧の実験・数値解析結果を Fig. 1(a)に示す。計算結果 は実験結果をよく再現した。各保護抵抗に対して REBCOコイ ル内の最大温度の時間変化を Fig. 1(b)に示す。保護抵抗 3.88、6.53 mΩ では常伝導領域が現れた。最大到達温度と常 伝導転移したターン数の保護抵抗依存性をFig.2に示す。保 護抵抗が約 6.7 mΩ以下のとき熱暴走が起こり急激に最大到 達温度が上昇する。この振る舞いは、NMR マグネット用積層 パンケーキコイルに関する数値計算結果についても報告され ている[1]。この報告においては、保護抵抗を小さくするにつ れ到達温度が単調に増加したのに対し、本報の最大到達温 度にはピークが存在する点が異なる。これは、常伝導転移し た小さな領域でエネルギーが消費されたためだと考えられる。 また、保護抵抗 6.53 mΩ 時には内側から 8-16 ターンが 3 秒 以降に常伝導領域となった。つまり、Fig. 1(a)の抵抗性電圧 に見られた2つのピークは、誘導電流のピークと、熱暴走後の 温度上昇を反映していると考えられる。以上の結果から、LTS マグネット遮断時に REBCO コイルは、保護抵抗値が小さいと き熱暴走状態となり、保護抵抗を大きくするにつれ分流状態 を経て、臨界電流を超えない状態となることが分かった。当日 は、最大到達温度の初期温度依存性についても報告する予 定である。

謝辞

本研究は科学研究費補助金 基盤研究(A)25246032の支援を受けて行われました。

参考文献

 Y. Yanagisawa *et al.*, IEEE Trans. Appl. Supercond. Vol. 24, (2014) pp. 4301005.

Table 1 Specifications of the LTS magnet and the REBCO coil.

	LTS magnet	REBCO coil
Inner diameter (mm)	317	96
Outer diameter (mm)	380	156
Height (mm)	377	4.1
Number of total turns	10856	101
Self inductance (mH)	24290	1.73
Mutual inductance (mH)	34.0	
Coil constant (mT/A)	26.6	1.02



Fig. 1 Time dependence of (a) the resistive voltage and (b) the maximum temperature in the insert REBCO coil with each dump resistance after the shutdown of the outsert LTS magnet. Thin and thick lines show the experimental and the simulated results, respectively.



Fig. 2 Dump resistance dependence of the simulated maximum temperature and the number of turns in the normal state.

— 167 —

<u>山口 貴寛</u>, 上野 栄作, 加藤 武志, 林 和彦(住友電工) <u>YAMAGUCHI Takahiro</u>, UENO Eisaku, KATO Takeshi, HAYASHI Kazuhiko (Sumitomo Electric Industries) E-mail: yamaguchi-takahiro1@sei.co.jp

1. はじめに

高温超電導線は常電導伝搬速度が~cm/s と非常に遅い ため、ホットスポットが発生し劣化することが懸念されている。 その保護のためには、異常を検知した際、通電電流を速やか に下げることが必要と考えられる。しかしながら、20MW 級の 大出力回転機ではコイルのインダクタンスが非常に大きく、電 流減衰時定数を短くするには保護抵抗値を大きくし、コイル 及びモータ内配線を高耐電圧化しなければならず、クエンチ 検出・保護するための条件の最適化が必要である。そこで、 大出力回転機(20MW 機)用コイルの1極を模擬した実機サイ ズのコイルで、電流減衰時定数とクエンチ検出電圧をパラメ ータとし、コイルを劣化させずにクエンチ検出・保護できる条 件を調査したので報告する。また、実機サイズのコイルと発生 磁界を同等とした小コイルで、熱伝達向上のため磁性体のフ ランジを用いた場合のクエンチ検出・保護できる条件を調査し たので、その結果についても報告する。

2.1 極模擬実機サイズのレーストラックコイル諸元

実験に使用した1極模擬実機サイズのコイルはDI-BSCCO 線材(Type Hi と Type HTi-SS)を用いて作製されており、Fig.1 に示すように幅 357 mm、全長 1657 mm のレーストラック型ダ ブルパンケーキコイルである。コイル 1 個に用いた線材は 3.2 km であり、エポキシ含浸している。これら 4 個を銅の冷却板と 共に積層(Fig.1 右上)して実験を行った。

3. 実験方法

冷却は冷凍機伝導冷却で 30 K 前後の温度とし、極力温度 差が無いような冷却パスとした。通電電流は 200 A、クエンチ 検出はバランス回路を用い、クエンチ検出時間を 0.1s に固定 した。クエンチはコイル温度を徐々に上昇させることで発生さ せた。クエンチ検出をすると保護抵抗により電流が減衰する 方法とした。そのときの電流減衰時定数とクエンチ検出電圧 を変化させることにより、コイルの劣化の有無を調査した。

4.1 極模擬実機サイズのレーストラックコイル実験結果

Fig.2 と Fig.3 に実験データの一例として電流減衰時定数 40 sec、クエンチ検出電圧 0.06 V での電圧と温度(Cooling plate 5 のみ)を示す。また、横軸に電流減衰時定数、縦軸にク エンチ検出電圧としたグラフに実験結果を前回提示した小コ イルの実験結果と共に示す(Fig.4)。実機サイズコイルの実験 では電流減衰時定数 40 sec、クエンチ検出電圧 0.06 V で劣 化が生じた。その条件での電流遮断時の発熱は 42 W であっ た。詳細は講演当日に報告する。

5. まとめ

今回の実験で用いたコイルでのクエンチ保護可能な電流 減衰時定数とクエンチ検出電圧との関係を示した。また、今 回の実験結果によると、クエンチ保護可能な電流減衰時定数 とクエンチ検出電圧の関係は、コイルの大きさに依存しないよ うに思われる。

6. 謝辞

本研究は研究成果展開事業「戦略的イノベーション創出推 進プログラム(S-イノベ)」の支援を受けて進めたものである。







Fig.2 Voltage shift at detecting voltage 0.06 V and decay time constant 40 s



Fig.3 Temperature shift at detecting voltage 0.06 V and decay time constant 40 s (Only Cooling plate 5)



Fig.4 Decay time constant vs detecting voltage

ポインチングベクトル法による超伝導変圧器の運転モニタリングシステムの開発7 -負荷変動中の局所異常検出-

Development of A Monitoring System of Superconducting Transformer by Using the Poynting's Vector Method 7 -Detection of Normal Abnormality during Load Change-<u>久保 俊貴</u>, 溝上 竜馬, 川越 明史(鹿児島大)

Toshiki Kubo, Ryoma Mizoue, Akifumi Kawagoe (Kagoshima University)

E-mail: k6562597@kadai.jp

1. はじめに

高温超伝導変圧器の実用化には、運転中に巻線の健全 性を常時監視するシステムの開発が必要である。そのシ ステムは、高温超伝導巻線で生じる危険性の高い局所的 な異常を、安全に検出できることが重要である。そこで 我々は、ポインチングベクトル法を応用した新しい異常 測定法[1]を用いる超伝導変圧器の非接触型運転モニタリ ングシステムを提案している[2]。本研究では、負荷変動 中の局所的な異常を検出できるかを実験的に検討したの で、その結果について報告する。

2. 本監視システムの測定法と負荷変動中の運転監視法

我々の提案している異常測定法では、電界測定用と磁 界測定用の1対のピックアップコイルを用いる。局所的 な電磁界を測定し、それらの外積からポインチングベク トルを求め、そのうちの有効電力成分(エネルギーフロー と呼ぶ)を使って異常の判断を行う。

負荷変動中の局所的なエネルギーフローは、巻線の状 態が正常でも変化する。そこで、超伝導変圧器の上部と 下部の対称な位置のエネルギーフローを同時に測定し、 その差を監視する。ピックアップコイル対の配置場所を Fig.1 に示す。正常時は、上下対称な位置のエネルギーフ ローはほぼ対称と考えられる。よってその差を求めれば、 負荷変動に対応するエネルギーフローの変化がキャンセ ルされる。その結果、上下のどちらかのピックアップコ イル対付近で異常が起きた場合、その異常を検出できる。

3. 実験

今回は、高さ約120 mm、一次側内径106 mm、二次側 内径70 mm、定格容量800 VAの試験用超伝導変圧器を使 用した。一次巻線と二次巻線には、77 K、自己磁界中で の臨界電流が115 Aの高強度Bi-2223 多芯テープ線材を使 用した。

実験は次のような手順で行った。一次巻線に17.8 Ams、 50 Hz の交流電流を通電し、負荷を定格運転から定格の 75%まで手動で変化させた。この状態を継続しながら、 巻線部に室温の窒素ガスを噴射することで、局所的に巻 線温度を上昇させることにより異常を発生させたエネル ギーフローの測定と同時に、異常発生箇所に温度計を設 置することで、巻線温度も測定した。

実験結果を Fig. 2(a)、(b)に示す。Fig. 2(a)は巻線部のエ ネルギーフローを、Fig. 2(b)は異常発生箇所の温度を示し ている。図中の灰色の領域は窒素ガスの噴射時間である。 Fig. 2(a)より、各測定箇所のエネルギーフローが、負荷の 変動に伴って変化していることがわかる。このため、エ ネルギーフローの変化が、巻線異常によるものか負荷変 動によるものかの判断は困難である。しかし、各測定箇 所のエネルギーフローの差分は、温度上昇がみられた 30 秒付近から大きな変化が観測されている。また、窒素ガ スの噴射を止めた 62 秒付近以降、測定信号の差分からも 徐々に正常な状態へ復帰していることが確認できる。以 上より、本監視システムによって、負荷変動中において、 巻線に生じた局所的な異常を検出できることがわかった。

4. まとめ

高温超伝導変圧器巻線に接続した負荷を変動させなが ら局所的な異常を巻線に発生させ、本運転監視装置によ り検出試験を行った。その結果、負荷変動中においても、 高温超伝導変圧器に生じた局所的な異常を検出できるこ とを示した。このことから、本監視システムが高温超伝 導変圧器の巻線の監視に有効であることを実証した。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 25820106 の助成を受けたもので ある。



参考文献

- A. Kawagoe, et al.: TEION KOGAKU (J. Cryo. Super. Soc. Jpn.), 47 (2012) p. 268
- H. Hiwatashi, et al.: Abstracts of CSJ Conference, Vol. 86 (2012) p. 132

Study on the radiation stability for COMET pion capture solenoid

Ye YANG (Kyushu University), Makoto YOSHIDA, Tatsushi NAKAMOTO, Toru OGITSU (KEK);

Nobuhiro SHIGYO, Kenji ISHIBASHI (Kyushu University)

E-mail: yangye@post.kek.jp

1. Introduction

Coherent muon electron to transition (COMET) experiment is aiming to discover the new physics through the rare decay processes, $\mu^- + N(A, Z) \rightarrow e^- + N(A, Z)$. The superconducting magnets system plays a significant role in whole experiment, since muon beam intensity and their momentum are affected by the magnetic field. However, the superconducting magnets have to work under the high radiation environment to obtain a goal of 10^{11} muons/sec with low momentum. The magnets will be refrigerated by conduction from the cooling pipes with 2-phase liquid helium flow. In this paper, the radiation stability of the most important superconducting magnet, pion capture solenoid, has been studied.

2. Radiation estimation

The Particle and Heavy Ion Transport code System (PHITS)[1] is used to estimate distributions of neutrons and charged particles in COMET experiment. It is predicted that the superconducting coils are irradiated by over 10^{21} n/m² neutrons and nuclear heating of 3.5×10^{-5} W/g will deposit in the conductor at peak during beam operation corresponding to the irradiation of 0.8 MGy for 280-day operation.

3. Thermalstability

The thermal stability is calculated by following the 3dimensional heat equation. The heat deposition calculated by the PHITS code is employed as heat generation. Furthermore, considering the radiation damage in Al stabilizer, the resistivity should be fixed like $\rho(T) = \rho_0(T) + \Delta \rho_n + \Delta \rho_B$, where $\rho_0(T)$ is resistivity of conductor without magnetic field, $\Delta \rho_B$ is magnetoresistance and $\Delta \rho_n$ is neutroninduced resistivity. The relation between neutron flux and resistivity has been studied in the neutron irradiation with reactor neutrons[2], where the resistivity rises 0.03 n Ω ·m for 10^{20} n/m² neutron irradiation. The RRR of stabilizer will drop to 160 for 1 month irradiation by using this factor.

The maximum temperature in the pion capture solenoid as a function of elapsed time of continuous beam operation is shown in figure 1. Obviously, the temperature will exceed the current sharing temperature of 6.5 K after 1 month operation, although the irradiation damage in aluminum can be recovered perfectly by thermal cycling to the room temperature. The peak temperature can be reduced to 5.6 K by modifying the inner heat sink size, sink edge length to helium cooling pipe.

The coil temperature at the possible magnet quench is estimated by using MIITs, and it is found out the the temperature will rise up to 266 K if the RRR drops to 100 in figure 2. To investigate the quench properties in detail, the pion capture solenoid (CS1)

Figure 1: Maximum temperature in coils.

quench simulation with heat conduction with the complex structure of pion capture solenoid was carried out. Details of the analyses and the temperature distributions in the coil will be reported.



Figure 2: The MIITs estimation of conductor.

4. Conclusion

In this study, the radiation and maximum temperature of pion capture solenoid has been investigated. The thermal conduction can be degraded by neutron irradiation, and thermal cycling to the room temperature is likely to be needed after 1 month operation if the heat transfer along aluminum sink in the coil is not sufficient. Considering the temperature distributions in coils, the quench protection system should be designed carefully.

References

- T. Sato, et al.: J. Nucl. Sci. Technol. 50:9 (2013), 913-923.
- [2] M. Yoshida, et al.: AIP-ICMC. 58:1435 (2012), 167-173.

浮上式鉄道用 RE 系高温超電導磁石の開発 -開発状況-Development of REBCO HTS Magnet for Maglev -Development Status-

<u>小方 正文</u>,水野 克俊,長谷川 均(鉄道総研) <u>OGATA Masafumi</u>, MIZUNO Katsutosh<u>i</u>, HASEGAWA Hitoshi (RTRI) E-mail: ogata.masafumi.54@rtri.or.jp

1. はじめに

鉄道総研は、希土類系高温超電導線材(以下 REBCO 線 材)の優れた磁場中通電特性に着目し、浮上式鉄道用超電 導磁石への適用を目指している。これまでに要素機能確認用 の小型 REBCO マグネットの製作、コイル含浸材料の特性評 価、実機大レーストラックコイル試作等を行い、50 K 領域で運 用するための課題の抽出ならびに対策を進めてきた。本講演 では、これまでの開発実績を簡単にまとめた後、新たに実施 した実機大コイルの冷却特性試験結果について報告する。

2. 要素確認用小型 REBCO マグネット

実機の 1/4 寸法のレーストラック形コイルを内蔵したモバイ ルマグネット(図1a)では、コイル温度が50 Kの領域になると、 真空槽内に発生するアウトガス対策が熱侵入増防止のため に重要となることを確認した¹⁾。このアウトガス対策に関しては 続く連報にて詳述する。また円形ダブルパンケーキコイルを 10 個積層した 5T マグネット(図1b)では、コイル温度 45 Kに おいて実機並みの 5.2 T が発生可能なことを確認している²⁾。

3. 実機大試作レーストラックコイル

表1に実機大レーストラックコイル(1極分)の設計例を示す。 6 mm 幅線材 350 ターンのシングルパンケーキコイルを8 枚積 層し、機械的強度を担うコイルケースへ収納する。これまでに PTFE テープ共巻きおよびエポキシ樹脂含浸の手法により試 作した実機大 72 ターンコイルについて、液体窒素浸漬冷却 条件で通電性能劣化の無いことを確認している³⁾。

4. 実機大レーストラックコイルの冷却特性試験結果

実機大レーストラックコイルには、①質量 140 kg 以下、②40 K冷却時の温度分布1K以下、③冷凍機停止後の50K以下 保冷時間1時間以上、といった実際の運用を考慮した目標値 を設定した。図2に実機大レーストラックコイルの冷却特性試 験用クライオスタット内部を示す。伝導冷却用単段パルス管 冷凍機⁴、コイル通電用のパワーリードを備えており、ジュラル ミン(A2017)製のコイルケース内には、今回は高温超電導コイ ルと同等の熱物性を有する模擬コイルを収納した。また模擬 コイルとコイルケースの間の空間は、熱伝導向上および保冷 時間確保のために高純度アルミニウムや無酸素銅からなる熱 容量材料を充填するためのスペースとしている(図3)。

アルミと銅の体積比を9:1とした熱容量材料とダミーコイルを コイルケースへ収納して質量 120kg 弱の実機大レーストラック コイルを構成した。初期冷却温度40K時の模擬コイル内温度 分布は1K以下であった。その後、模擬コイル温度40K、電 流リードには250Aを通電した状態で、冷凍機の異常停止を 想定した冷凍機停止を行い、温度上昇特性を確認した(図4)。 模擬コイル温度が40Kから50Kに達するまでの時間は55 分で、予測値40分よりも長くなった。これは模擬コイル・熱容 量部材とコイルケース間に存在する熱抵抗が断熱効果となり、 コイルケースの温度上昇影響が模擬コイル側へ緩やかに伝 わったためと考えられる。今後は、模擬コイルを実機大 REBCOコイルに置き換えた試験を実施する計画である。

本研究は国土交通省の国庫補助金を受けて行った。

参考文献

M. Ogata, et al.: Abs. of CSJ Conference, Vol. 82 (2010) p.196
K. Mizuno, et al.: Abs. of CSJ Conference, Vol. 86 (2012) p.29
K. Mizuno, et al.: Abs. of CSJ Conference, Vol. 89 (2014) p.145
Y. Miyazaki, et al.: Abs. of CSJ Conference, Vol. 87 (2013) p.109



a. Mobile magnet b. 5T magnet Fig.1 Small scale REBCO magnet

Table 1 Example of actual size race-track coil design

Wire type	REBCO(MOCVD) / Hastelloy	
Width / Thickness	6 mm / 0.1 mm	
Coil shape	Race-track (1070 mm \times 500 mm)	
Turns	2800	
Operating current	250 A	
Operating temperature	< 50 K	
Inductance	12 H	
Weight	< 140 kg (including coil case)	



Fig.2 Inner view of cooling properties test for actual size coil







Fig.4 Test result of cold storage properties for actual size coil

浮上式鉄道用 RE 系高温超電導磁石の開発 -磁石構成部材のアウトガス評価-Development of REBCO a HTS Magnet for the Maglev -Measurement of outgas from magnet members-

<u>水野 克俊</u>,小方 正文,長谷川 均(鉄道総研);藤平 誠一,藤平 潤一,藤平 秀幸,内田 公 (フジヒラ) <u>MIZUNO Katsutoshi</u>, OGATA Masafumi, HASEGAWA Hitoshi (RTRI); FUJIHIRA Seiichi, FUJIHIRA Junichi, FUJIHIRA Hideyuki, UCHIDA Akira (FUJIHIRA) E-mail: mizuno.katsutoshi.14@rtri.or.jp

1. はじめに

鉄道総研では、希土類系高温超電導線材の磁場中での 優れた通電特性に着目し、浮上式鉄道への適用を検討して いる。運用温度の向上は冷凍機の消費電力低減や断熱構造 の簡素化などの利点がある一方でアウトガスの問題がある。 高温超電導磁石においては十分なクライオポンプ効果が得ら れず、長期的な運用においては真空槽にアウトガスが蓄積さ れ、熱侵入の増加を引き起こしてしまう。超電導磁石内のアウ トガス発生源の特定及び吸着剤の評価を行うため、アウトガス 評価装置を製作したので報告する。

2. 超電導磁石構成部材用アウトガス評価装置

超電導磁石は真空槽に極低温を有する点で、常温の高真 空槽とは異なっている。例えば、H₂O は真空装置における主 要なアウトガスの一つであるものの、150 K を下まわる低温域 では飽和蒸気圧は十分に低くなる。そのため、超電導磁石に おいては、H₂O はクライオポンプ効果により吸着される。しかし ながら、H₂ や N₂ は運用温度によっては真空槽に蓄積され熱 侵入源となりうる。そのため、各種材料からのアウトガス放出速 度の絶対値だけでなく、その成分も評価する必要がある。

今回製作したアウトガス評価装置はオリフィス法によるアウト ガス放出速度測定と、四重極型質量分析計による成分分析 を基本としている。特徴としては、超電導磁石を想定した環境 でのアウトガス評価に特化している。サンプル設置チャンバに GM 冷凍機を有しており、サンプルを冷却しての評価や、サン プル自体は室温を維持しつつも冷凍機を起動してクライオポ ンプ効果の存在する環境でのアウトガス測定が可能である。 また、外部からのガス導入配管も有しており、活性炭などの吸 着剤の評価も可能な構成となっている。アウトガス評価装置の 外観写真を図1に、主な仕様を表1に示す。

3. アウトガス測定

一般的に樹脂などの高分子材料は金属材料に比べてアウ トガス放出量が多い傾向があるため、今回は高分子材料を中 心に室温及び低温でのアウトガス評価を実施した。一例とし て、GFRPの室温と50Kでのアウトガス評価試験結果を図2、 3 に示す。GFRP の形状は 120 mm×120 mm×5 mm であり、 湿度 40 %の大気中で2週間保管したのちに、アウトガス評価 装置の冷凍機コールドヘッドに固定して試験した。室温での 測定に関しては真空排気開始から 25 時間後であり、その後 冷凍機を起動しての評価に切り替えて、50 K での測定は 34 時間後となる。なお、比較のためサンプル未設置時のバック グランドの試験結果と併せて示している。室温においては H₂O 及び、H₂、N₂、CO₂などがアウトガスの成分であることが 分かる。オリフィスでの圧力差から算出されるガス放出速度は 3.7×10⁻⁶ Pa・m³/s と高い値を示した。50 K においてはバック グランド、GFRP 設置時を比較しても各アウトガス成分の分圧 はよく一致しており、ガス放出速度も十分に小さい結果となっ た。そのため、極低温条件ならば、GFRP は高温超電導磁石 に用いてもアウトガス発生の要因にはならないと考えられる。 多層断熱材やテフロン等の評価結果については当日報告す る。

また、今後はアルミニウムなど真空槽を構成する金属材料 についても評価を進め、高温超電導磁石の設計に必要な体 系的なデータを取得していく予定である。



Fig.1 Picture of the outgas evaluation apparatus specialized for SCM

Table 1 Specifications of the outgas evaluation apparat

Temperature range	20 K to 300 K
Lowest achieving pressure (w/o specimen)	1×10 ⁻⁶ Pa
Range of vacuum meter	$1 imes 10^{-7}$ Pa to 10^5 Pa
Measurable molecular weight	1 to 70







Fig.3 Partial pressure of outgas from GFRP at 50 K

本研究は国土交通省の国庫補助金を受けて行った。

Yoroi-coil 構造の小型パンケーキコイルにおける電磁力耐性 Electromagnetic force tolerance of the Yoroi-coil structured pancake coil

渡部 智則,長屋 重夫,平野 直樹(中部電力); 淡路 智,小黒 英俊,土屋 雄司,大村 拓也(東北大学);

石山 敦士(早稲田大学); 二森 茂樹, 清水 禎(NIMS)

WATANABE Tomonori, NAGAYA Shigeo, HIRANO Naoki (Chubu Electric Power);

AWAJI Satoshi, OGURO Hidetoshi, TSUCHIYA Yuji, OMURA Takuya (Tohoku Univ.);

ISHIYAMA Atsushi (Waseda Univ.); NIMORI Shigeki, SHIMIZU Tadashi (NIMS)

E-mail: Watanabe.Tomonori@chuden.co.jp

1. はじめに

超電導コイルの高磁場応用には、電磁力に対する耐性の 高いコイル構造が必須である。我々は、これまでに Yoroi-coil と称する高強度パンケーキコイル構造を開発した[1]。 Yoroi-coil は Y 系超電導線材の強度のみに依存するのでは なく、コイルを構成する枠や側板が作用する電磁力(フープ 力)の一部を分担して、コイル構造全体が電磁力を支えるパ ンケーキコイル構造である。今回、コイルの構造部材の一部 に C-FRP(炭素繊維強化プラスティック)を使用した試験用コ イルを用いて、Yoroi-coil 構造の電磁力耐性について評価を 行ったので報告する。

2. 実験方法

電磁力試験に用いた Yoroi-coil 構造のダブルパンケーキ (DP)コイルは、絶縁被覆を施した (Gd,Y)BCO 超電導線材 (IBAD+CVD プロセス)を用いた。コイル巻線部分は、内径 219 mm、外径 240 mm、高さ 24 mm で、上下のコイルに 33 タ ーンずつ巻かれており、パラフィンでモールドしてある。 Yoroi-coil 構造は、コイル巻線を、コイル巻線の円周外側に 配置された枠材と上下の側板で覆う構造である。本実験では、 枠材は G-FRP 製で、側板が C-FRP 製とした。使用した G-FRP のヤング率は 22 GPa(メーカ提供のデータ)、C-FRP は42 GPa であった。図1にコイル外観を示す。液体へリウム浸 漬によりこの DP コイルを 4.2K まで冷却し、NIMS の大口径マ グネットにより 14 T の外部磁界を印加したのち、コイル通電す ることで、電磁力耐性を検証した。

3. 実験結果

図2に、外部磁界14Tにおいて試験用DPコイルに繰り 返し通電した際の、電極を除くコイル全体の*I-V*特性を示す。 誘導電圧は約3mVであった。1,100Aまでは電流の掃引を留 めて電流値を保持すると、電圧はほぼ0mVになったが、そ れ以上の電流では抵抗による電圧の発生が認められ、コイル の臨界電流を超えたことが分かる。7回目の通電で1,136Aを 維持したところ、突如電圧上昇が起こり熱暴走によってコイル が焼損した。それまでの、電磁力試験結果からコイルの電磁 力耐性を評価した。コイル周方向に作用するフープ応力は、 線材が完全に独立として磁界(*B*)×電流密度(*J*)×半径(R)で 計算し、かつ実質的に応力を負担するハステロイのみに応力



Fig. 1. Outlook of Yoroi-coil structured DP coil



Fig. 2. *I-V* characteristics of the Yoroi-coil structured DP coil with C-FRP reinforcing outer plates excited in 14 T magnetic field.

が負荷されたとすると最大で2.0 GPa であった。なお磁界は、 外部磁界に試験コイル自体の発生磁場(最大で約 1.8 T)を 加えて算出した。これまでに、G-FRP の枠材と側板を用いた ほぼ同形状の Yoroi-coil 構造の試験コイルで、1.7 GPa のフ ープ応力に耐えたと報告[1]したが、さらに強いフープ応力に 対しても Yoroi-coil 構造が有効であることが確認された。一方 で、高強度の C-FRP 側板を使用した効果は小さかった。図 3 に通電電流の変化による、試験コイル中の超電導線材のひ ずみの変化をひずみゲージで測定した結果を示す。ここに示 したのは、DP コイルの上部コイルの最内層と最外層の超電導 線材のひずみと G-FRP 外枠のひずみである。側板が G-FRP の場合と比較して、FRP 外枠の変形が小さいが、線材のひず み量が低減されていない。つまり、側板の高強度化に比して 支持する電磁力はあまり変化がない。よって、C-FRP 側板の 適用には配置や側板の接続などに改善がさらに必要である。



Fig. 3. Current dependence of the strains of superconducting wire and the frame in the lower coil of the Yoroi-coil structured DP coil with C-FRP reinforcing outer plates.

参考文献

 T. Watanabe, et al.: Abstracts of CSJ Conference, Vol. 86 (2012) p.25

ポインチングベクトル法を用いた超伝導コイルの交流損失測定

The Measurement of AC Losses in Superconducting Coils by Using Poynting's Vector Method

<u>白木 拓弥</u>, 樋口 英輝, 川越 明史(鹿児島大学); 岩熊 成卓(九州大学) <u>SHIRAKI Takumi</u>, HIGUCHI Hideki, KAWAGOE Akihumi(Kagoshima University); IWAKUMA Masataka(Kyuusyuu University) E-mail: k6065328@kadai.jp

1. はじめに

高磁場中で高温超伝導線材は、コイル巻線に使用すること によって高磁界を高効率で発生できるため、現在さまざまな 分野に応用されようとしている。最近、MRI や重粒子線加速 器を高温超伝導化し、大幅な省電力化・高安定化、小型化を 実現しようとする研究が行われている。

これらの機器を高温超伝導化するためには、線材内の磁 化による磁場の乱れの低減や、交流損失の低減が大きな課 題となっている。したがってこれらの課題を解決するためには、 高温超伝導線材の交流損失といった電磁特性を定量的に把 握する必要がある。このような目的の評価では、短尺直線形 状の電磁特性の測定がよく行われているが、磁化の緩和など の特性評価のためには、一定の試料長が必要と考えられると ともに、コイル形状の影響も考慮する必要がある。また、試料 コイル軸方向の成分で均一な磁界ではなく、径方向に広がる スプレッド磁界中の評価が重要である。

そこで本研究では、ポインチングベクトル法を応用すること によって、スプレッド磁界中の磁化損失測定を行うことが可能 な測定法について実験的な検討を行ったので報告する。

2. 測定原理

ポインチングベクトル法では、電界測定用ポテンシャルリー ドと磁界測定用ピックアップコイルを用いて局所的な電界と磁 界を測定し、その外積からポインチングベクトルを求める。試 料コイルの交流損失を測定するために、本測定法では、試料 コイルの全周囲でポインチングベクトルを測定する(Fig. 1(a) 参照)。すなわち、試料コイルの内側面、外側面、上下面のそ れぞれの面で測定する。すべての測定結果を用いて面積積 分を行うことにより交流損失を求めることができる。測定素子 は、Fig. 1(b)に示すように測定素子は配置する。内側と外側 に設置した測定素子対では、周方向電界と軸方向磁界を測 定し、試料コイル径方向成分のポインチングベクトルを得る。 上下に配置した測定素子対では、周方向電界と周方向磁界 を測定し、試料コイル軸方向成分のポインチングベクトルを測 定する。ポインチングベクトル法では、通常、電界を測定する ために試料に電圧タップを半田付けするが、ここでは、外部 磁界のみを印加するので、半田付けを行っていない。すなわ ちポテンシャルリードは1ターンのピックアップコイルである。

3. 実験

スプレッド磁場中の試料コイルの交流損失を、本測定法に よって得ることができるかどうかを確かめるために、測定装置 の試作を行った。電界と磁界を測定する測定素子対は、試料 コイル内側に11対、外側に11対ずつ配置し、試料コイル上 下面には、それぞれ5対ずつ配置した。実験に用いた試料コ イルは、軸長84 mm、外径65.8 mmの2層18ターン(全36 ターン)のソレノイドコイルである。巻線に用いた線材は、幅 4.5 mm、厚み0.4 mmのBi-2223多芯線テープ線材で、液体 窒素中、磁化磁界中の臨界電流は169 A である。測定素子 対を配置した試料コイルを、ボア径340 mmの外部磁界印加 用銅マグネット内に配置した。スプレッド磁界を印加するため に、測定装置はマグネット中心の均一磁場空間に配置せず、 マグネット中心から200mm上の場所に試料コイル中心を配置 することにした。このとき、試料コイルに印加される外部磁界は、 試料コイル軸方向に対して約5度に広がっている。

試料コイル液体窒素中で浸漬冷却し、100 Hz で測定した 結果を Fig. 2 に示す。横軸は試料コイル中央の巻線に印加さ れる磁界、縦軸は交流損失である。プロットは実験値、直線は 理論値を表している。実験値と理論値はよく一致しており、本 測定法の有効性が示されている。

なお、本研究の一部は JSPS 科研費 26249042 の助成を受けたものである。







参考文献

1. H. Higuchi, et al. : Abstracts of CSJ Conference, Vol 87, p. 16, (2013).

高磁界マグネットの HTS インサート用パンケーキコイルの交流損失評価

AC loss evaluation of pancake coils for HTS insert in high field magnet

柁川 一弘(九大); 淡路 智, 渡邊 和雄(東北大)

KAJIKAWA Kazuhiro (Kyushu Univ.); AWAJI Satoshi, WATANABE Kazuo (Tohoku Univ.)

E-mail: kajikawa@sc.kyushu-u.ac.jp

1. はじめに

低温超電導(LTS)線は多芯構造を有し、それを密巻した 多層コイルの交流損失を見積る際には、各多芯線内のフィラ メント領域もしくはフィラメント自身が孤立した状況下の結合損 失と履歴損失を積算すれば良いことが知られている[1]。一方、 現在市販化されている高温超電導(HTS)線はテープ形状を しており、特にテープ面に垂直な磁界の印加による磁化が非 常に大きいため、それを密巻したコイル(レイヤー巻コイルあ るいはパンケーキ巻コイル)の交流損失を見積るためには、近 接する巻線の磁化の影響を考慮する必要がある。そこで、本 研究では、東北大で計画されている25 T 無冷媒超電導マグ ネットにおける HTS インサート[2]を対象に、その積層パンケ ーキコイルで発生する初期励磁時の交流損失を評価した。

2. 交流損失理論表式の導出

HTS テープ線材を巻線したソレノイドコイルの交流損失を 評価するために、ターン毎の交流損失を計算して、足し合わ せることとする。また、ターン毎の交流損失は、印加される局 所磁界を軸方向成分 B_z (テープ面に平行な磁界)と径方向 成分Br (垂直な磁界)に分割し、各々の磁界が個別に印加さ れた場合の交流損失を計算して、足し合わせることにより評価 する[3]。平行磁界損失については、coated conductor 内の超 電導層の厚さdが線材幅2aに比べて極端に小さいため、幅d をもつ無限平板とみなして計算する。一方、垂直磁界損失に ついては、テープ間の磁気的相互作用を考慮する必要があ る[4]。 つまり、テープ単線に対する交流損失よりは小さく、幅 2aをもつ無限平板に対する交流損失よりは大きくなる。そこで、 極限ケースとして両者の交流損失理論表式を導出する。ただ し、ここでは、初期冷却後を想定し、超電導体内部には磁束 が侵入していない状況を初期状態とする。その後、外部磁界 B_e と通電電流 I_t を一定速度で単調増加 ($dB_e/dt \ge 0, dI_t/dt \ge 0$) する。また、ターン毎の臨界電流密度 J_cは印加磁界の大きさ |B| と角度 θ に依存するとし、その変化速度は単調減少する 場合(dJ_c/dt ≤ 0)のみを取り扱う。ただし、ある時刻における臨 界電流密度J。は各ターン内で均一とみなして(Bean モデルを 仮定して)磁界分布を求め、外部磁界 Beと通電電流 It、およ び臨界電流密度 Jc が微少量だけ変化したときの交流損失理 論表式を導出する。

まず、幅 2Dをもつ無限平板について、平板単位体積当た りの交流損失 P_{slab} (W/m³)は、次で表される。

$$P_{\text{slab}} = \left[B_p^2 / (2\mu_0) \right] \left(p_e + p_i \right) \tag{1}$$

$$p_{e} = \begin{cases} b^{2} \lfloor b - (2b/3)J \rfloor & (0 \le b \le 1) \\ \dot{b} - (2/3)J & (b > 1) \end{cases}$$
(2)

$$p_{i} = \begin{cases} b(2I-b)b + (b^{2}+I^{2})I \\ -2(I^{3}/3 + b^{2}I - b^{3}/3)\dot{J} & (0 \le b \le I) \\ I(I\dot{b} + 2b\dot{I} - 2bI\dot{J}) & (b > I) \end{cases}$$
(3)

ここで、 $b = B_e/B_p$, $\dot{b} = (dB_e/dt)/B_p$, $I = I_r/I_c$, $\dot{I} = (dI_r/dt)/I_c$, $\dot{J} = (dJ_c/dt)/J_c$, $B_p = \mu_0 J_c D$, $I_c = 2J_c ad$ である。(1)式の右辺第1項 は外部磁界のみを印加したときの交流損失を表し、右辺 第2項は通電電流を同時適用したときに新たに付け加え られる損失分である。 一方、幅2a、厚さdの超電導ストリップ単体について、外部磁界 B_eのみが垂直に印加されたとき、ストリップ単位体積当たりの交流損失 P_{strip} (W/m³)は、次で表される。

$$P_{\text{strip}} = \left[\pi a B_c^2 / (2\mu_0 d) \right] \left\{ \left(\tanh \beta - \beta \operatorname{sech}^2 \beta \right) \dot{\beta} - \beta \left(2 \tanh \beta - \beta \operatorname{sech}^2 \beta \right) \dot{J} \right\}$$
(4)
$$\mathfrak{S}_{\mathcal{N}} \beta = B_e / B_c, \quad \dot{\beta} = (dB_e / dt) / B_c, \quad B_c = \mu_0 J_c d / \pi \quad \mathfrak{S} \Rightarrow \mathfrak{S}_{\circ}$$

3. 交流損失の計算結果

HTS インサートと外側の LTS バックグラウンドコイルを同時 に60分で初期励磁した場合を想定する。HTS インサートを構 成する代表的な2枚のシングルパンケーキコイル(ターン数 438)について、径方向(垂直)磁界のみが印加された場合の 理論表式による交流損失の計算結果を、有限要素法[4]によ る数値計算結果と比較して、Fig.1に示す。また、HTS インサ ート全体で発生する交流損失の時間変化を、Fig.2に示す。

参考文献

- K. Funaki and F. Sumiyoshi: "Multifilamentary wires and conductors," Sangyo Tosho, Tokyo (1995) 59 –63.
- 2. S. Awaji, et al.: IEEE Trans. Appl. Supercond. 24 (2014) 4302005.
- 3. Y. Fukuda, et al.: IEEE Trans. Appl. Supercond. 13 (2003) 3610.
- 4. K. Kajikawa, et al.: Physica C 469 (2009) 1436.



Fig. 1 Comparison between perpendicular-field losses at 60 min for two representative single pancake coils obtained from derived theoretical expressions and finite element method [4].



Fig. 2 Estimated AC losses of HTS insert.